

1. 基本情報

- (1) 国名：フィリピン共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ルソン島中北部（サンホセーアリタオ間）
- (3) 案件名：ダルトンパス東代替道路建設計画（Dalton Pass East Alignment Alternative Road Project）
- (4) 計画の要約：
本計画は、マニラ首都圏とルソン島中北部を直接結ぶ主要幹線道路であるダルトンパスのバイパス道路を整備することにより、交通インフラ及び走行性の改善を図り、もって同地域の連結性強化及び経済活性化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義
ドゥテルテ政権が積極的にすすめるインフラ整備計画「Build, Build, Build」において、ダルトンパス東代替道路建設計画（以下「本計画」という。）は旗艦プロジェクトの一つに位置づけられている。日本政府は、フィリピン共和国（以下「フィリピン」という。）の持続的経済成長の達成に必要な基盤強化のため、日本の資金及び技術力を最大限に活用した質の高いインフラ支援を通じてフィリピンのインフラ整備を支援する方針であり（「今後5年間の二国間協力に関する日フィリピン共同声明」（2017年10月）、「対フィリピン開発協力方針」（2018年4月策定））、本計画は、これら我が国の基本政策と整合的である。

本計画に対するフィリピン側の期待は高く、日比経済協力インフラ合同委員会（直近は2019年2月：於）大阪）においても、本計画の進展について、フィリピン政府閣僚から高い期待が示されている。

- (2) 当該国における運輸交通セクター／ルソン島中北部地域の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

フィリピン共和国において道路は、最大の輸送手段であり、貨物輸送の約5割を担っている。円借款により1979年に完成したフィリピンを縦断する日比友好道路（約2,100km）のうち、ダルトンパスと呼ばれるルソン島中北部の区間（約60km）は、米の生産量が国内第二位であるルソン島北部のカガヤン溪谷とマニラ首都圏を直接結ぶ唯一の幹線道路であり、マニラ首都圏への交通・物流の要である。しかし、ダルトンパスは自然災害に脆弱であり、1990年にバギオ地震により約半年間通行止めとなったことをはじめ、台風等によりたびたび斜面崩壊や通行止めが発生している。またダルトンパスは急勾配及び急カーブにより車両が十分な走行速度を確保できない状況にあり、ルソン島中北部とマニラ首都圏間のアクセス改善のため、災害に強く走行性に優れた代替道路を建設する必要性が高まっている。フィリピン政府は、「フィリピン開発計画」（2017～2022年）において、全国交通網の拡大・強化により物流や人の移動、サービスへのアクセスを改善する方針を打ち出しており、ルソン島中北部とマニラ首都圏間のアクセス改善を目的とした本計画は、同開発計

画に合致している。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

- ア) 土木工事（トンネル，橋梁を含む道路（2車線，約34～43km：採用するトンネル案によって道路線形も変わるため，協力準備調査にて確認））
- イ) コンサルティング・サービス（入札補助，施工監理，維持管理能力向上支援等）

② 期待される開発効果

対象区間における平均日交通量処理能力の増加，サンホセーアリタオ間（約70km）の所要時間短縮に加え，災害時の交通遮断回避，対象地域の物流改善，対象地域の経済発展の促進。なお，2014年時点で、事業対象地域の年平均日交通量は約6,400台/日であり，平均走行速度は約30km/時，サンホセーアリタオ間の所要時間は約120分となっている。本計画完了2年後には，年平均日交通量約11,700台/日，走行速度は約60km/時（設計速度），サンホセーアリタオ間の所要時間を約60分にすることを想定している。

③ 借入人：フィリピン共和国政府（Government of the Republic of the Philippines）

④ 計画実施機関／実施体制：公共事業道路省（Department of Public Works and Highways：DPWH）

⑤ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認

⑥ 運営／維持管理体制：DPWHの地域事務局または地方事務所が管理予定。

(2) その他特記事項

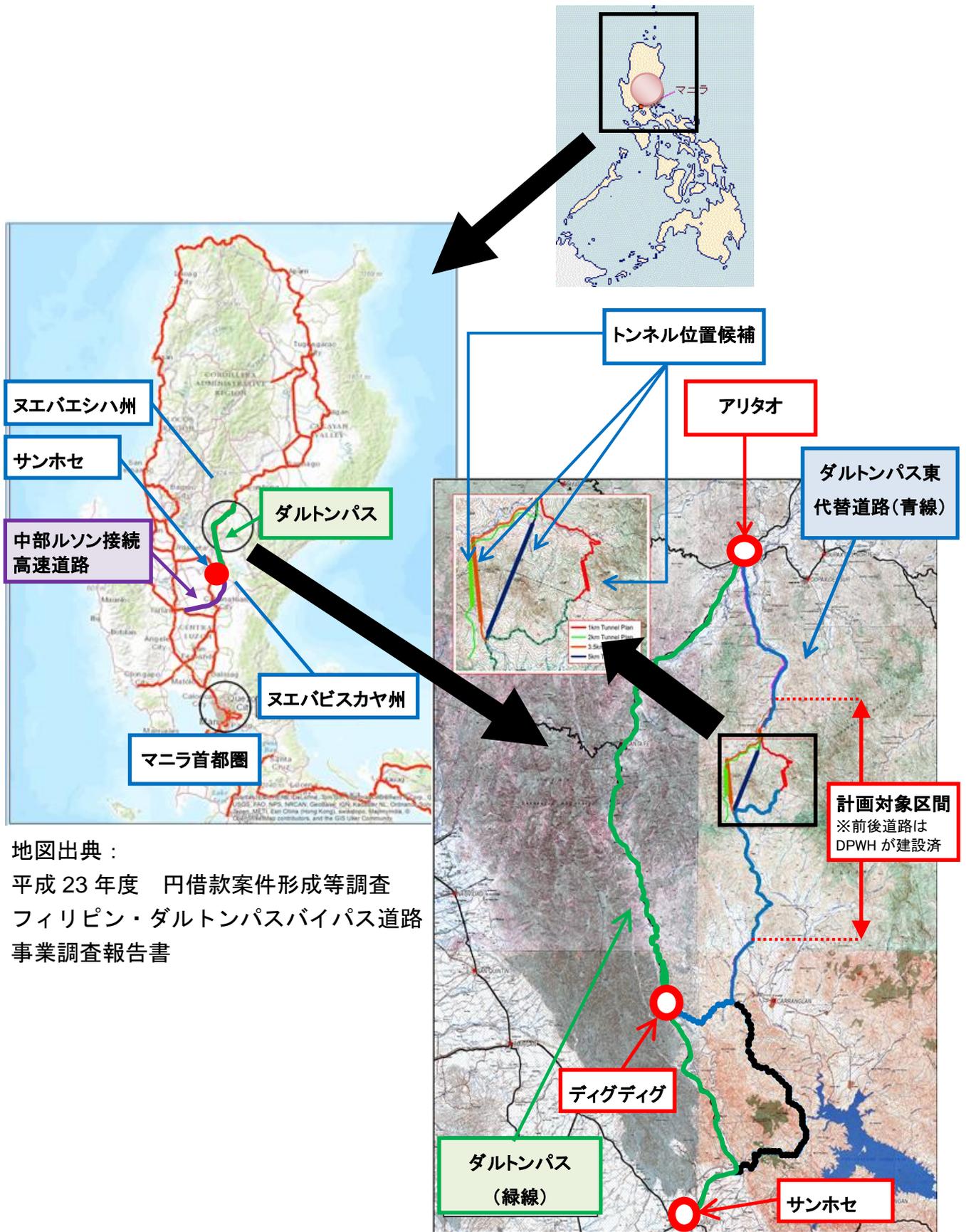
- ① 本邦技術の活用：STEP案件化を想定。トンネル掘削機材や覆工用機材、トンネル付属設備等が想定される。
- ② 環境社会配慮：本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる影響を受けやすい地域に該当するためカテゴリAに分類。
- ③ ジェンダー：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。
- ④ 本計画の対象地域は先住民の居住地域であることから，協力準備調査実施，及び計画内容について先住民の同意を取り付ける。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

ベトナム社会主義共和国における「ハイヴァントンネル建設事業（1）～（3）」の事後評価結果等から，新技術・先端技術を用いて適切にトンネルの維持管理を行うためには，国内外での各種研修プログラムの策定・実施や，事業実施機関と維持管理主体との緊密な協力関係の構築が重要との教訓が得られている。上記を踏まえ，本計画で建設される長大トンネルの適切な維持管理の実施のため，コンサルティング・サービスにて，維持管理を行う地域事務局ないしは地方事務所を含め実施機関の能力強化を行う。

以上

[別添資料] ダルトンパス東代替道路建設計画 地図



地図出典：
 平成23年度 円借款案件形成等調査
 フィリピン・ダルトンパスバイパス道路
 事業調査報告書